

『テレワークが企業と地域にもたらすメリット』

株式会社テレワークマネジメント代表取締役
田澤 由利 (たざわ・ゆり)



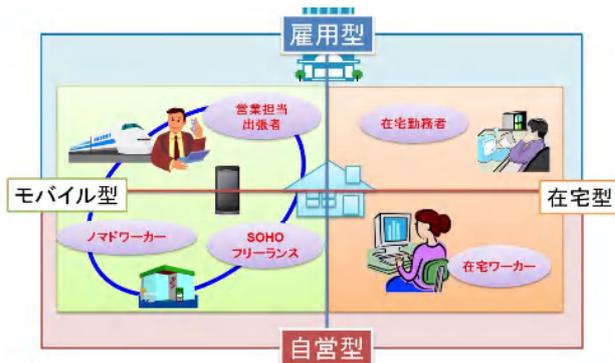
略歴: 奈良県生まれ。上智大学卒。シャープ(株)入社。退社後、1988年に北見市で(株)ワイズスタッフを設立し、全国各地150人のスタッフと在宅で業務可能なネットオフィスを実践。2008年に(株)テレワークマネジメントを設立し、企業の在宅勤務の導入支援や国や自治体のテレワーク普及事業等を広く実施。「テレワーク」に関する講演や講義をするほか、ブログやFacebook等で広く情報発信・普及活動を行っている。

1. テレワークとは

「テレワーク」は、アベノミクスの成長戦略にも記載され、これからの日本を救う新しい働き方として、現在大きく注目されている。

テレワークとは、IT を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のことをいい、このような働き方を週 8 時間以上している場合に「テレワーカー」となる。国土交通省の調査によると、平成24年時点での日本のテレワーカー人口は、21.3%であり、インターネット・パソコン・スマートフォン等の IT が普及し、さまざまな場所で仕事ができる人が増えている状況にある。

テレワークは、定義が非常に広範囲に及ぶため多くの分類方法があるが、一例を紹介する。まず、会社の社員として雇用されて働く「雇用型テレワーク」と、自営で働く「自営型テレワーク」に大きく分類される。さらに、テレワークという働き方をする背景で分類すると、「移動できる」「移動したい」等の理由で実施する「モバイル型テレワーク」と、「移動できない」「移動したくない」等の理由で自宅で仕事をする「在宅型テレワーク」に分けられる。この 4 象限で区切って整理するとわかりやすいだろう。



2. テレワークがもたらすメリット

「テレワーク」が普及すると、企業や労働者、社会、そして地域にもさまざまなメリットをもたらす。

テレワークによる企業メリットは数多くあり、通勤時間の削減や、子育てとの両立によるワークライフバランスの向上、女性・障がい者・高齢者の雇用拡大、そしてテレワークが可能な IT 環境の整備や BPR の実施による「生産性向上」などだ。

次にテレワークが地域にもたらすメリットは、地域企業の強化、埋もれる労働力の活用、地域の就業支援、移住の促進等がある。特に、首都圏から遠く、地域が広い北海道で

効果が高いと考える。なお、テレワークは、北海道の総合計画にも盛り込まれている。

また、地域活性化というと、「地域産業の新規創出」や「企業の工場誘致」が中心になりがちだが、「地域で雇用を増やす」ことに加え、テレワークは新しい可能性を広げる。首都圏の企業が、地域に住む労働者を遠隔雇用するようになれば、「北海道に住みながら、東京の企業から給与をもらう」ことが可能になる。その人は、地域で生活し、地域で消費し、地域で子育てをする。地域は、「企業」ではなく「人材」を得ることができるのだ。

3. テレワークの課題

政府の IT 戦略本部「世界最先端 IT 国家創造」宣言では、『テレワーク導入企業を 2012 年に比べて 3 倍にする』、『週 1 日以上、終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の 10%以上にする』と具体的な目標数値が記載されている。国として力を入れていくのは明白である。しかし、まだ課題が多いのも事実だ。日本において在宅勤務制度を導入している企業は、11.5%であり、導入している企業でも、テレワークをしている社員の割合が少ない。「育児・介護中の社員のみ、週 1 日だけ在宅勤務ができる」というテレワーク制度が大半だからだ。より多くの人が、より長い期間、テレワークができる体制を構築していかないと、「生産性の向上」「危機管理対策」「地域活性化」といった、テレワークのメリットを出すことができない。

4. メリットの高いテレワークを広げるために

企業・労働者・社会、そして地域にもメリットがあるテレワークを広げていくためには、ひとりで作業しやすい仕事を切り分けて持ち帰るテレワークではなく、IT を使っていつもの仕事がどこでもできるテレワークを推進していく必要がある。具体的には、紙資料のデジタル化、Web会議等によるコミュニケーションの IT 化、会社機能のクラウド化などを実施する必要がある。

子育て中の女性のための「福利厚生」ではなく、今後、企業にとってさらに大きな問題となる「優秀な人材の確保」、「介護退職の防止」、「災害時の事業継続」等の課題を解決する企業戦略として、テレワークの普及を進めることが重要と考える。